

中林たかしの一般質問

詳細はQRコードでご覧ください。



今月初め、足立昭二議員が亡くなられた。木次線活性化議員連盟の幹事として昨年は「あめつち」体験乗車に尽力いただいた。お礼を申し上げ衷心より冥福を祈ります。

防災対策について

問 調整池の管理者は誰か、管理は行き届いているか。

答（総務部長）

市の開発行為により設置した調整池は、その事業を所管する課が管理者である。土地開発公社が行う住宅団地と企業団地に係る調整池は市の管財課が所管する。毎年、所管課が点検しているが設置後長期間が経過した調整池は土砂の堆積や草木の繁茂した所がある。洪水調整機能が損なわれる場合には対策が必要と考える。

問

所管する課によって管理状況が違うように感じる。同じ管理が必要だ。

答（総務部長）

草木が繁茂して中が見えない個所が散見される。適正な管理に努める。

問

ハザードマップは大災害にも対応した万能なものか。市民への周知は十分か。

答（防災部長）

浸水想定区域図は主要河川の①計画規模降雨（100年～150年に1回の確率）と②想定最大規模降雨（千年に1回の確率）がある。配布のハザードマップは千年に1回の確率のもの。土砂災害警戒区域は地形要件のみで雨量・土質等は考慮されていない。また、区域外でも土砂崩れや浸水の可能性はある。マップは市のHPで確認できるほかケーブルTV等で周知に努める。

問

私有地に放置された不法投棄物はないか、大雨で流出する懸念はないか。

答（市民環境部長）

私有地の管理は所有者で行われるもの。不法投棄については警察署や保健所と連絡を取りながら調査・防止に努めている。現状、民地の不法投棄はないものと認識。

人口増加対策について

問

市長は年初「災害やコロナを克服し発展に踏み出す年。そのために人口の社会増が必要、農林業をはじめとする産業振興、子育て支援が必要」と挨拶された。人口増の要となる産業振興対策は進んでいるか。

答（産業観光部長）

産業振興策として働く場の確保が重要、企業誘致と市内企業の事業拡大に向けた中小企業の支援が必要だ。中小企業支援は働き方改革のほかDX（デジタルトランスフォーメーション）やリモートワークの検討、起業や老舗企業の事業承継、ハローワークと連携しながら人材確保に努める。

結

企業誘致は市が能動的に誘致を進めたというより企業活動の結果として行われた面が強い。工業団地造成は周辺自治体で積極的に進められている、乗り遅れないよう「戦略的先行投資」の考えが必要だ。

問

子育て支援は進んでいるか。

答（政策企画部長）

これまでも子育て世帯の民間住宅購入支援などの住まい政策、3歳から5歳までの副食費助成・保育料減免、母子健康包括支援センター「だっこ」で妊娠・出産・子育て期に至るまでの切れ目ない支援に取り組んできた。うち、産前産後訪問サポート事業では昨年度23件の申請があったが、本年度は5月までの2カ月間で既に20件の申請があった。本年度から多胎児

妊婦健康診査費用の助成、多胎児養育家庭サポート事業、産後ケアでは助産師の家庭訪問などを実施、評価を得ている。

問

以上を踏まえ、今年の折り返し点を迎えるにあたって市政の実績評価、今後の課題について伺う。

答（市長）

市の定住支援員が対応した移住者は過去5年で最高となり、一定の成果が上がっていると評価している。しかし、人口減の抑制や社会増の目標達成のためには更に工夫する必要があると考える。様々な場で企業誘致の働きかけをしているが、人材不足という課題もある。次期総合計画を策定していく上で、実績を検証し、成果と課題を次期計画に活かしていく考えだ。

木次線対策について

問

本年2月の地元紙のインタビューにおいて斉藤国交大臣が再構築協議会（※）を念頭に「島根では木次線について話し合いをしたい」と述べている。直近の報道によれば今までは輸送密度千人未満とされていたものが、場合によっては4千人未満も対象とする、と木次線を取り巻く状況が一層厳しくなってきた。木次線存続に向けた市長の覚悟を伺う。

※地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、自治体又は鉄道事業者からの要請により国交大臣が組織する仕組み。簡単に言えばJRが「ローカル線の存続について協議したい」と要請すれば国が協議会を立ち上げ話し合いの場が設けられることになります。

答（市長）

木次線は通学や市民の日常生活を支える交通手段、また観光資源としても地域に無くてはならない路線だ。「あめつち」の木次線乗り入れやラッピング列車、木次線の魅力をカレンダーや絵本、演劇に活用し

て発信する。日常利用促進のためダイヤ改正や駅舎について要望や提案を行う。木次線の存続に向け全力で取り組む。

問

再度、本気度を伺う。決断が必要だ。

答（市長）

決断は様々な議論が進んでいく中で分岐点がある場合だ。陰陽を結ぶ鉄道は今後の脱炭素社会において重要なインフラと考える。将来に向けての議論を進める。

問

再構築協議会の対策は進んでいるか。

答（市長）

6月1日、広島で再構築協議会の説明会があった。制度の運用と詳細については今後示される。再構築協議会に対する対応については、今後示される制度運用の詳細や議論の進め方など各地域の状況を把握しながら慎重に進めたい。

問

3月議会会で再構築協議会への対応を質した際も、また、地元紙の5月の市長インタビューでも「注視する、慎重に見極める」に終始している。今こそ市長が先頭に立って行動すべきだ。木次線存続に市長がどのような絵姿を描いているか、現状では市民にさっぱりわからない。早急に絵姿を市民に示し議論すべきだ。

答（市長）

協議会に関し、動く方がいいか動かない方がいい事か。やみくもに動いて逆に危うい状態になる可能性もある。他自治体、国の議論を慎重に見極め対応したい。

木次線対策についての石飛市長答弁は相変わらず慎重姿勢（慎重市政？）でした。再構築協議会は設置後3年以内に結論を出すことになっています。今もって市長の考えが示されない、分からない、では困ります。どうする家康、どうする市長、決断し行動すべき時です。なぜ決断しないのか。取り返しのつかない事態だけは絶対に避けなければなりません。（たかし）